書式第１２号（法第２８条関係）

事業報告用

２０２５年度　　事業報告書

特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク

1　事業の成果

I. 情報発信事業

- 情報誌「M ネット」：年 6 回発行。会員向けに PDF 版やオンラインでの販売促進と一般購読者の獲得に向けて掲載内容の検討を行いました。
- インターネット広報・啓発: ホームページや SNS で、入管法改悪反対・「ヘイトに NO！全国キャンペーン」を他団体と共に展開しました。
- 「永住許可取り消し」や排外主義に反対する声明文の発出、参議院選挙・衆議院選挙時の排外主義煽動に反対する記者会見や申し入れなどを行いました。
- 書籍等. 移住連チャリティカレンダー2026・チャリティ T シャツを販売しました。

II. 講師派遣及び研修会等企画運営事業

- 講師派遣. オンライン活用で、多様なテーマに対応する講師派遣を積極的に実施しました。
- シンポジウム・集会.　移民社会の未来をひらく~NPO 法人移住連 10 周年シンポジウム」、院内集会「排外主義に NO！誰もが人間として尊重され差別なく共に生きる社会を」などを開催しました。
- セミナー等. 外国ルーツ支援者対象・伴走支援スキルアッププログラムを実施。日本に暮らす移民・難民について学ぶオンライン連続入門講座を 6 回開催しました。

III. 調査・研究事業

- 提言活動に向けた調査研究. 入管・共生施策会議を通じ、自治体外国人施策の動向や他組織調査結果を収集・検討し、政策提言の基盤を強化しました。
- データ集積・分析: 省庁交渉データを整理・公表し、政策提言活動に活用しました。

IV. 政策提言事業

- 入管法改定・管理強化や排除に対する取り組み 2024 年改定入管法、「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」、「経営管理」の上陸許可基準等の改定に対して、パブコメ提出や要請行動などの取り組みを行いました。
- 移民労働者の公正な受け入れ. 技能実習制度の廃止と国際人権基準に基づく新制度創設を訴え。育成就労制度創設を含む改定案に対し、院内集会、議員への働きかけ、国会質問案作成を通じて問題点を指摘し、国会審議に寄与しました。
- 医療・生存権保障. 非正規移民の生存権問題に対し、他団体と協働で集会、要請、省庁交渉を実施。未払補てん事業の拡充も検討しました。
- 「移民政策」確立. 年 2 回の省庁交渉を実施し、7 分野にわたり要請。国会議員や議員秘書の組織化、法案作成に向けた議員連盟との連携を促進しました。
- 人権保障・差別法制度. 「外国人・民族的少数者と移民・難民に関する人権基本法案」策定に協力。人種差別撤廃法、ヘイトクライム対策など法整備、ヘイトスピーチ解消法の実効性向上、地方自治体での条例制定強化を求め、ロビイング・啓発活動を推進。「包括的差別撤廃法制定を求める議員連盟」などに働きかけました。

V. 国際協力（国際人権）事業

- 国際人権基準の実施. 人種差別撤廃 NGO ネットワーク（ERD ネット）は、8 月に各加盟団体からの質問案をまとめて人種差別撤廃委員会（CERD）に提出しました。
- 国際地域 NGO との協働. 東南・南アジア地域の移民労働者送出国 NGO との情報交換を行いました。

VI. ネットワーク構築事業

- ネットワーク構築
  - アウトリーチ手法による「新移民時代型」支援ネットワーク事業. 相談会と伴走支援の実施による「支援不足地域」における支援体制づくりや外国ルーツ支援者養成などを試行しました。
  - 地域ネットワーク: 「支援不足地域」でのオンライン相談会や伴走支援を通じ、支援体制を強化。特に北関東地域での支援者連携を深めました。
  - 移民ネットワーク· 移民当事者団体・コミュニティとの連携強化、外国ルーツ支援者養成を推進しました。
- 全国ネットワーク会議開催· 6月21日~22日に群馬県高崎市で開催し、地域からの多文化共生実践と外国人管理・差別的な政策への対応を議論しました。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【41098】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
(1) 情報発信事業	①『M ネット』(含電子版)の発行・販売 ②カレンダー・T シャツの制作・販売 ③ホームページ、SNS 等での情報発信	1　隔月発行（2025 年 4 月、6 月、8 月、10 月、12 月、2026 年 2 月） 2　2025 年 11 月、2026 年 3 月 3　随時	東京事務所	M ネット 9 名、カレンダー 4 名、T シャツ 4 名、HP・SNS 等 4 名	会員、購読者、一般市民対象	不特定多数	8825
(2) 講師派遣及び研修会等の企画運営事業	①講師派遣 ②セミナー・集会等の企画開催 a.全国フォーラム b.10 周年記念シンポジウム c.オンデマンド講座 d オンライン連続入門講座	①随時 ② a. 2025 年 6 月 21 日～22 日 b. 2025 年 10 月 13 日 c 2025 年 4 月～2026 年 3 月 d 2025 年 3 月 25 日~2026 年 1 月 27 日	東京事務所、各団体事務所 オンライン	40 名	一般市民や学生対象	不特定多数	1362
(3) 調査・研究事業	技能実習、貧困対策、入管法対策会議等各プロジェクトにおける調査等	随時	全国各地	25 名	一般市民、移住者対象	不特定多数	540
(4) 政策提言事業	①省庁交渉 ②ロビイング	1　2025 年 11 月 17 日、18 日、2026 年 3 月 16 日 2　随時	国会議員会館	40 名	一般市民、移住者対象	不特定多数	3088
(5) 国際協力事業	①人種差別撤廃委員会（CERD）への情報提供（質問案提出） ②MFA や MMN との情報交換	1　2025 年 8 月 25 日 2　随時	オンライン	5 名	一般市民、移住者対象	不特定多数	0
(6) ネットワーク構築事業（アウトリーチ支援事業・その他）	①アウトリーチ手法による「新移民時代型」支援ネットワーク構築事業 ②各プロジェクトやネットワークによる活動	随時	東京事務所、全国各地	120 名	支援者、移住者対象	不特定多数	27283

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

2025年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　移住者と連帯する全国ネットワーク

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		6,503,600
正会員受取会費	6,503,600	
2　受取寄附金		9,584,000
受取寄附金	9,584,000	
3　受取助成金等		18,227,779
休眠預金等活用事業助成	17,627,779	
その他の助成	600,000	
4　事業収益		5,329,537
事業収益	5,329,537	
5　その他の収益		148,584
受取利息	12,083	
雑収益	136,501	
経常収益計		39,793,500
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		14,000,444
給料手当	11,926,630	
法定福利費	1,776,227	
通勤費	297,587	
（2）その他経費		27,097,970
業務委託費	556,706	
諸謝金	9,428,102	
印刷製本費	688,763	
会議費	216,525	
製作費	2,114,647	
旅費交通費	1,867,975	
通信運搬費	548,390	
消耗品費	11,190	
地代家賃	1,020,250	
諸会費	74,000	
緊急支援費	10,132,510	
支払手数料	438,912	
事業費計		41,098,414
2　管理費		
（1）人件費		3,996,794
給料手当	2,712,357	
法定福利費	312,937	
通勤費	207,607	
福利厚生費	763,893	
（2）その他経費		2,057,705
印刷製本費	319,264	
会議費	37,092	
旅費交通費	45,769	
通信運搬費	401,029	
消耗品費	217,860	
備品費	64,780	
地代家賃	419,750	
業務委託費	171,600	
租税公課	672	
支払手数料	294,481	
雑費	85,408	
管理費計		6,054,499
経常費用計		47,152,913
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		-7,359,413
【C】経常外収益		0
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		0
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		-7,359,413
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		
法人税、住民税及び事業税　・・・④		70,000
前期繰越正味財産額　・・・⑤		45,388,157
次期繰越正味財産額　③－④+⑤		37,958,744

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度　貸借対照表

特定非営利活動法人 移住者と連帯する全国ネットワーク

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	363,728	
普通預金	36,116,084	
未収金	1,551,652	
棚卸資産	1,058,211	
前払費用	280,841	
立替金	191,040	
仮払金	17,786	
流動資産合計 ・・・①	39,579,342	
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
（2）無形固定資産		
（3）投資その他の資産		
固定資産合計 ・・・②	0	
【A】資産合計 ①+②		39,579,342
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	12,906	
前受金	1,328,380	
預り金	279,312	
流動負債合計 ・・・③	1,620,598	
2 固定負債		
固定負債合計 ・・・④		
負債合計 ③+④		1,620,598
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	45,388,157	
当期正味財産増減額	−7,429,413	
正味財産合計		37,958,744
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		39,579,342

書式第１７号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度　財産目録

特定非営利活動法.移住者と連帯する全国ネットワーク

（単位：円）

科目		金額	小計	合計
【A】　資　産　の　部				
1　流動資産				
現金預金			36,479,812	
	現　　金	363,728		
	三菱UFJ銀行（助成金事業）	14,872		
	三菱東京UFJ銀行	9,759,159		
	ゆうちょ銀行	8,760,761		
	郵便振替口座	2,581,292		
	基金郵便振替口座	15,000,000		
未収金			1,551,652	
	BASE	956,248		
	congrant	586,404		
	その他補助	9,000		
棚卸資産			1,058,211	
	棚卸資産	1,058,211		
その他流動資産			489,667	
	前払家賃	100,000		
	その他補助	180,841		
	立替金	191,040		
	仮払金	17,786		
			39,579,342	
流動資産合計　・・・①				39,579,342
2　固定資産				
（１）有形固定資産				
（２）無形固定資産				
（３）投資その他の資産				
固定資産合計　・・・②				0
【A】資　産　合　計　①+②				39,579,342
【B－１】　負　債　の　部				
1　流動負債				
未払金		12,906		
			12,906	
前受金		1,328,380		
			1,328,380	
預り金		279,312		
			279,312	
流動負債合計　・・・③			1,620,598	
2　固定負債				
固定負債合計　・・・④			1,620,598	
【B－１】負　債　合　計　③+④				1,620,598
【B－２】正　味　財　産　合　計　【A】－【B－１】				37,958,744

2025年度　計算書類の注記

（特非）　移住者と連帯する全国ネットワーク　　2026年 3月31日 現在

1．重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議

2 使徒等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の正味財産は37,958,744円ですが、そのうち15,000,000円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は22 958,744円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
幼きイエス会基金事業預金	20,000,000	0	5,000,000	15,000,000	移民難民への緊急支援事業組織基盤強化として活用。
合計	20,000,000	0	5,000,000	15,000,000	

3．事業費の内訳

科目	情報発信事業	講師派遣及び研修会等の企画運営	調査・研究事業	政策提言事業	国際協力事業	ネットワーク構築事業	
						アウトリーチ支援事業	その他
(人件費)							
給料　手当	4,272,425	667,643		2,435,227		3,842,155	709,180
法定福利費	594,629	129,447		331,081			721,070
通　勤　費	109,318	18,219		42,513			127,537
人件費計	4,976,372	815,309	0	2,808,821	0	3,842,155	1,557,787
(その他経費)							
業務委託費			540,000	16,706			
諸　謝　金	33,411	52,900		22,421		9,319,370	
印刷製本費	604,333			30,340			54,090
会　議　費	675					51,850	164,000
製　作　費	2,114,647						
旅費交通費	31,064	5,000		5,404		1,614,589	211,918
通信運搬費	528,545			13,835		6,010	
消耗　品費	3,405			450		919	6,416
地代　家賃	341,550	488,530		190,170			
諸　会　費							74,000
緊急支援費						10,132,510	
支払手数料	191,104			330		246,323	1,155
その他経費計	3,848,734	546,430	540,000	279,656	0	21,371,571	511,579
合計	8,825,106	1,361,739	540,000	3,088,477	0	25,213,726	2,069,366

書式第１８号（法第２８条関係）

事業報告用

2025 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 移住者と連帯する全国ネットワーク

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）

☑ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役 名	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	理事	トリイ　イッペイ 鳥井　一平		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
2	理事	スズキ　エリコ 鈴木　江理子		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
3	理事	オオカワ　アキヒロ 大川　昭博		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
4	理事	アリカワ　ケンジ 有川　憲治		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
5	理事	ケン　カイ 甄 凱		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
6	理事	サトウ　ノブユキ 佐藤　信行		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
7	理事	スズキ　マサコ 鈴木　雅子		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
8	理事	チョウ ショウヨク 張　正翼		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
9	理事	ニシ　チヅ 西　千津		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
10	理事	ニワ　マサオ 丹羽　雅雄		2025年4月1日～ 2026年3月31日	

	役 名	(フリガナ) 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
11	理事	ポンキワラシン　プラー PONGKIJVORASIN PRACH		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
12	理事	ミキ　ユキミ 三木　幸美		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
13	理事	ヤマギシ　モトコ 山岸　素子		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
14	理事	ヤマモト　カオルコ 山本 薫子		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
15	監事	イイダ　カツヤス 飯田　勝泰		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
16	監事	サダマツ　アヤ 定松 文		2025年4月1日～ 2026年3月31日	
17			以下余白		
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　移住者と連帯する全国ネットワーク

	氏　　名	[redacted]
1	鳥井　一平	
2	丹羽　雅雄	
3	鈴木　江理子	
4	佐藤　信行	
5	有川　憲治	
6	大川　昭博	
7	山岸　素子	
8	鈴木　雅子	
9	飯田　勝泰	
10	張　正翼	
11		
12		